



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

欧州に続き「アフリカ政策パネル」立ち上げへ



当フォーラムは、日本にとって戦略的に重要な地域についての最新かつ正確な情報を収集分析し、その成果を発信する機会として「政策パネル」を組織し、その第一弾として昨年、欧州政策パネルを始動させたが、このたび、その第二弾として、「アフリカ政策パネル」を新たに立ち上げた。

本パネルの研究体制は次のとおり。
 [主査] 遠藤貢 (東京大学大学院教授)
 [顧問] 北野尚宏 (早稲田大学教授)
 [メンバー] 青山瑠妙 (早稲田大学教授)、佐川徹 (慶應義塾大学准教授)、阪本拓人 (東京大学准教授)、武内進一 (東京外国語大学教授)、玉井隆 (東

洋学園大学講師)、福西隆弘 (アジア経済研究所主任調査研究員)。

近年、アフリカは豊富な天然資源に恵まれるなど、潜在力を秘めた地域である一方、貧困国が多い地域でもある。また、新型コロナウイルスの感染拡大が続くアフリカでは、大陸全体の感染者数が130万人を超えたほか、北東アフリカ(「アフリカの角」)地域では、数千億匹というバッタの大量発生により、農作物が壊滅的な被害を受けている。今、アフリカでは、従来の紛争や迫害などに加えて、こうした「見える敵」とコロナ禍という「見えない敵」に直面している。

以上の問題意識から、当フォーラムは、9月23日に「アフリカ政策パネル」の初回研究会合を開催した(写真)。

当日は、渡辺まゆ世話人、遠藤貢教授など11名が参加し、議論を交わした。

特に注目すべき発言のみ次の通り。

なお、次回パネル(一般公開)は本年秋頃を予定しているが、その詳細については、後日、当フォーラムホームページ(<http://www.gf.jp/j/>)などで公表するのでご期待ください。

●渡辺まゆ: アフリカは、経済的には「最後のフロンティア」とも呼ばれるが、中国の影響力拡大と米中対立の深まりを警戒する声は急速に高まっている。今こそ、本パネルの出番である。

●遠藤貢: 中国による「債務の罫外交」の問題は深刻だ。これは、中国からの巨額の融資を受けるインフラ建設に関して、採算割れや過剰債務などの問題から、アフリカ側から事業継続中止の動きが起きている。こうした動きは中国にとって痛手だ。現在、中国は債務返済を緩和するなど柔軟な姿勢を示しているが、今後の中国とアフリカ関係については、多角的に分析すべきだ。

危機とグローバリズムを考える

第324回国際政経懇話会は、9月4日に遠藤乾北海道大学公共政策大学院長(写真)を講師に迎え、標題のテーマにつき、次のような講話を聴いた。

これまで危機のたびに「グローバル化の終焉」が言われてきたが、そもそもグローバル化には、個人主義や自由民主主義、資本主義をもたらす、近代化としての側面がある。それら価値観が善いものとして人々を惹きつける限り、グローバル化は終わらない。今日のコロナ禍で人々の生活様式が大きく

変わったが、それがどこまでグローバル化の進展・衰退に影響をもたらすのか、今後正確に見極める必要がある。

また、コロナ禍によって、マスクやワクチンといった日常的商品(コモディティ)が突然、国家安全保障上の



戦略物資となった。こうした経済分野の安全保障化が進むと、あらゆる経済活動(商品や取引)が対象となり、国主導で産業・知識の囲い込みや、生産拠点の国内回帰が進められることになる。しかし、国がこうして自国で賄う政策を強行しても、人々の消費主義への渴望が消えない限り、その実現には限界がある。したがって、経済の安全保障化は全面化せず、代わりに産業の多面化、多層化により、リスク回避、分散の多重化がされていくと考えられる。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

最近の中国の動きと私達がすべきこと

外務副大臣(肩書当時) 鈴木 馨祐

中国が共産党や軍部などを通じてさまざまな形で発信しているように、中国の長期的な戦略目標が「**米国の影響力を西太平洋、アジアから排除して自国の影響力を西太平洋アジア地域で寡占化する**」ことにあるとみて大きな間違いはない。そうしたなか、米国のアジアにおけるプレゼンスの低下は、日本の安全保障・経済・外交など様々な側面に極めて深刻な影響をもたらすのみならず、中国・北朝鮮以外のアジア諸国の動向にも影響をもたらす、アジアの持続的な平和や安定を危機にさらすことにもなりかねない。とくに最近、中国側が露骨に国際的な批判を無視して既成事実の積み上げに動いているこ

とは極めて憂慮すべき事態である。これまで、「**一带一路**」、「**債務の罍**」、北朝鮮への実質的支援など警戒すべき動きが顕在化していたが、その結果、世界の目が中国の脅威に対してよりストレートに向くようになってきている。中国側に少しでも現状を変える動きや事態のエスカレーションの兆候があれば、日本としても、価値・利害を共有する国と連携し、中国のそうした行動が長期的にはその国益を損なうという状況を、きちんと作り上げておく必要がある。そのためには日本において、政府のみならず、国民の強い意志が非常に重要なポイントとなる。

(2020年8月4日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 8/27 「コロナで見た地方への権限分配の課題」(緒方林太郎) | 7/13 「『コロナ禍』での東京オリンピック開催の論理」(渡邊啓貴) |
| 7/22 「宇宙開発と基礎研究」(船田元) | 6/26 「世論調査と投書欄に新聞の活路あり」(中村仁) |
| 7/15 「イージス・アショア撤回の意義」(長島昭久) | 6/8 「WHOは何処に向かうのか」(倉西雅子) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (7-9月)

- | | |
|---|--|
| 7月1日、9月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第95号、第96号) 発行 | 9月4日 第324回国際政経懇話会(遠藤乾北海道大学公共政策大学院院長他19名、オンライン開催) |
| 8月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第81号) 発行 | 9月23日 「アフリカ政策パネル」第一回研究会合(遠藤貢東京大学大学院教授他10名、オンライン開催) |
| 8月26日 第323回国際政経懇話会(関志雄野村資本市場研究所シニアフェロー他23名、オンライン開 | |

米中経済摩擦とは何か

第323回国際政経懇話会は、8月26日に**関志雄野村資本市場研究所シニアフェロー**(写真)を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聞いた。



中国から始まった新型コロナウイルスの感染拡大が米国に及んでいることを背景に、米国では、中国に対する責任追及の聲が高まると同時に、次の理由から中国脅威論が一層強まっている。**第一に**、中国は都市封鎖など厳しい対応を取ったため、米国などよりも一歩先に経済活動が正常化に向かい、中国のGDP規模が米国に急接近していること、**第二に**、米国が大量の医療設備や医薬品の供給を中国に頼っている現状から、中国が有事の際に米国への戦略的物資提供を拒否すれば、米国の安全保障が脅かされるのではないかという懸念の増加、**そして第三に**、体制間の競争が米中間の対立の一因になっているが、今回のパンデミックの対応において「中国モデル」は「米国モデル」より一歩リードする格好となっていること、などが挙げられる。

現在、米国は、世界保健機構(WHO)、環太平洋経済連携協定(TPP)、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」、などに象徴されるように、孤立路線に走っている。今後、米国が大恐慌や世界大戦が起こった時と同じように、孤立路線化に突き進めば、国際公共財の不足が深刻化し、国際秩序が動揺し、世界経済はジョセフ・ナイ教授が警告するような「**キンドルバーガーの罍**」に陥る。



グローバル・フォーラム会報
2020年10月1日号(通巻第84号)

発行日 2020年10月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 高畑洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>